

6 犬監第 20 号
令和 6 年 8 月 8 日

犬山市長 原 欣 伸 様

犬山市監査委員 高 木 正 章

犬山市監査委員 畑 竜 介

令和 5 年度犬山市公営企業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 6 月 11 日付け 6 犬総第 91 号にて審査依頼のありました令和 5 年度犬山市水道事業会計・下水道事業会計決算について、同決算書及び附属書類、関係調書、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、別添のとおり審査結果を意見書として作成しましたので、提出します。

令和 5 年 度

犬山市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業・下水道事業)

犬 山 市 監 査 委 員

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	3
3	経営状況	5
4	財政状況	7
5	むすび	10

下水道事業会計

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	11
1	業務実績	12
2	予算執行状況	13
3	経営状況	15
4	財政状況	17
5	むすび	20

注記

1. 消費税の取り扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
2. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

令和5年度犬山市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度犬山市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月18日（火）から7月23日（火）まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は概ね正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見等は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	比 率
給 水 人 口	人	71,409	72,174	△ 765	98.9
給 水 戸 数	戸	31,644	31,525	119	100.4
配 水 量	m ³	10,341,854	10,187,505	154,349	101.5
1 日 最 大 配 水 量	m ³	30,953	31,541	△ 588	98.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	28,256	27,911	345	101.2
給 水 量	m ³	9,017,674	9,096,329	△ 78,655	99.1
1 日 平 均 給 水 量	m ³	24,638	24,921	△ 283	98.9
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	345	345	0	100.0
有 収 率	%	87.2	89.3	△ 2.1	97.6
1 m ³ 当 たり 収 益	円	99.71	102.82	△ 3.11	97.0
1 m ³ 当 たり 費 用	円	110.61	106.68	3.93	103.7
県 水 受 水 量	m ³	6,693,087	6,510,516	182,571	102.8
地 下 水 配 水 量	m ³	1,892,275	1,983,225	△ 90,950	95.4
表 流 水 配 水 量	m ³	1,756,492	1,693,764	62,728	103.7
職 員 数	人	12	12	0	100.0

前年度に比べ、年度末の給水人口は 765 人(1.1%)減少しているものの、給水戸数は 119 戸(0.4%)増加し、年間の配水量は 154,349 m³(1.5%)増加している。

配水量の水源別内訳は、県水 6,693,087 m³(構成比 64.7%)、地下水 1,892,275 m³(同 18.3%)、表流水 1,756,492 m³(同 17.0%)で、前年度に比べ県水で 182,571 m³(2.8%)、表流水で 62,728 m³(3.7%)増加し、地下水で 90,950 m³(4.6%)減少している。

年間の給水量は 9,017,674 m³で、前年度に比べ 78,655 m³(0.9%)減少している。配水量に対する有収率は 87.2%で、前年度に比べ 2.1%低下している。

また、1 人 1 日平均給水量は 345ℓ で前年度と同じである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	1,062,921,000	1,020,235,930	△ 42,685,070	96.0
営 業 外 収 益	270,648,000	276,565,989	5,917,989	102.2
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	1,333,572,000	1,296,801,919	△ 36,770,081	97.2

収益的収入の決算額は 1,296,801,919 円で、予算額に対する収入率は 97.2%となり、予算額に対して 36,770,081 円下回っている。

収入の主なものは、営業収益では、給水収益の水道料金 989,023,173 円、その他営業収益の雑収益 27,472,237 円などであり、営業外収益では、他会計補助金のその他補助金 126,422,712 円、長期前受金戻入の工事負担金長期前受金戻入 99,709,445 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,296,234,000	1,204,556,880	91,677,120	92.9
営 業 外 費 用	15,002,000	38,874	14,963,126	0.3
特 別 損 失	1,151,000	525,937	625,063	45.7
予 備 費	9,800,000	0	9,800,000	0.0
計	1,322,187,000	1,205,121,691	117,065,309	91.1

収益的支出の決算額は 1,205,121,691 円で、予算額に対する執行率は 91.1%となり、不用額は 117,065,309 円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、県水の受水費 486,523,741 円、送水ポンプなど電気代などの動力費 63,376,090 円、有形固定資産減価償却費 333,231,761 円等であり、営業外費用では、その他雑支出 38,874 円である。特別損失では、過年度損益修正損 525,937 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	101,370,000	130,411,597	29,041,597	128.6
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
計	101,375,000	130,411,597	29,036,597	128.6

資本的収入の決算額は130,411,597円で、予算額に対する収入率は128.6%となり、予算額に対して29,036,597円上回っている。

収入額全てが負担金で、その内訳は、分担金55,535,700円、工事負担金74,875,897円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	739,888,000	550,764,661	157,520,000	31,603,339	74.4
計	739,888,000	550,764,661	157,520,000	31,603,339	74.4

資本的支出の決算額は550,764,661円で、予算額に対する執行率は74.4%となり、不用額は31,603,339円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事請負費499,730,880円、委託料15,822,400円である。

3 経営状況

(1) 収益 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
				増減	比率
営業収益	給 水 収 益	899,171,609	935,252,389	△ 36,080,780	96.1
	受 託 工 事 収 益	2,663,520	3,657,480	△ 993,960	72.8
	そ の 他 営 業 収 益	26,018,067	27,873,316	△ 1,855,249	93.3
	負 担 金	0	0	0	-
	計	927,853,196	966,783,185	△ 38,929,989	96.0
営業外収益	受取利息及び配当金	125,271	4,103	121,168	3,053.2
	他 会 計 補 助 金	127,582,712	86,963,455	40,619,257	146.7
	長 期 前 受 金 戻 入	147,084,315	146,821,310	263,005	100.2
	雑 収 益	1,128,144	3,199,430	△ 2,071,286	35.3
	計	275,920,442	236,988,298	38,932,144	116.4
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
	過年度損益修正益	0	130,765	△ 130,765	皆減
	計	0	130,765	△ 130,765	皆減
合 計		1,203,773,638	1,203,902,248	△ 128,610	100.0

(2) 費用 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
				増減	比率
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	598,890,347	603,695,878	△ 4,805,531	99.2
	配 水 及 び 給 水 費	69,364,042	57,913,169	11,450,873	119.8
	受 託 工 事 費	2,734,265	3,537,264	△ 802,999	77.3
	総 係 費	106,987,135	102,003,093	4,984,042	104.9
	減 価 償 却 費	333,231,761	326,550,244	6,681,517	102.0
	資 産 減 耗 費	24,144,923	16,388,553	7,756,370	147.3
	計	1,135,352,473	1,110,088,201	25,264,272	102.3
営業外費用	雑 支 出	11,886,341	10,632,852	1,253,489	111.8
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-
	過年度損益修正損	478,127	1,152,263	△ 674,136	41.5
	計	478,127	1,152,263	△ 674,136	41.5
合 計		1,147,716,941	1,121,873,316	25,843,625	102.3

経営収支の状況は総収益 1,203,773,638 円に対し、総費用 1,147,716,941 円で、差引き 56,056,697 円の純利益となっている。

前年度との主な増減を見ると、収益では、他会計補助金で 40,619,257 円(146.7%)増加しているものの、給水収益で 36,080,780 円(3.9%)、その他営業収益で 1,855,249 円(6.7%)、雑収益で 2,071,286 円(64.7%)減少している。

一方、費用では、原水及び浄水費で 4,805,531 円(0.8%)減少しているものの、配水及び給水費で 11,450,873 円(19.8%)、総係費で 4,984,042 円(4.9%)、減価償却費で 6,681,517 円(2.0%)、資産減耗費で 7,756,370 円(47.3%)、雑支出で 1,253,489 円(11.8%)増加している。

4 財政状況

(1) 資産

資産 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
				増減	比率
固定資産	土 地	240,207,990	240,207,990	0	100.0
	建 物	69,793,244	73,864,481	△ 4,071,237	94.5
	構 築 物	8,246,821,186	8,213,035,228	33,785,958	100.4
	機 械 及 び 装 置	427,314,585	323,523,252	103,791,333	132.1
	車 両 及 び 運 搬 具	823,596	982,096	△ 158,500	83.9
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,979,170	6,090,810	△ 1,111,640	81.7
	建 設 仮 勘 定	97,005,830	81,958,000	15,047,830	118.4
	計	9,086,945,601	8,939,661,857	147,283,744	101.6
流動資産	現 金 預 金	1,153,874,022	1,208,397,130	△ 54,523,108	95.5
	未 収 金	62,111,204	82,182,566	△ 20,071,362	75.6
	有 価 証 券	0	0	0	-
	貯 蔵 品	8,684,471	8,290,311	394,160	104.8
	前 払 金	61,080,436	15,200,000	45,880,436	401.8
	そ の 他 流 動 資 産	15,908	18,038	△ 2,130	88.2
	計	1,285,766,041	1,314,088,045	△ 28,322,004	97.8
合 計		10,372,711,642	10,253,749,902	118,961,740	101.2

資産総額は10,372,711,642円で、前年度末に比べ118,961,740円(1.2%)増加している。

資産の総額に対する構成比は、固定資産87.6%、流動資産12.4%となっている。

固定資産については、前年度末に比べ147,283,744円(1.6%)増加しているが、これは建物で4,071,237円(5.5%)、工具器具及び備品で1,111,640円(18.3%)減少しているものの、構築物で33,785,958円(0.4%)、機械及び装置で103,791,333円(32.1%)、建設仮勘定で15,047,830円(18.4%)増加したことによるものである。

流動資産については、前年度末に比べ28,322,004円(2.2%)減少しているが、これは前払金で45,880,436円(301.8%)増加しているものの、現金預金で54,523,108円(4.5%)、未収金で20,071,362円(24.4%)減少したことによるものである。

(2) 負債

負債〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
				増減	比率
固定負債	引 当 金	88,388,227	85,931,181	2,457,046	102.9
流動負債	未 払 金	308,142,225	219,679,133	88,463,092	140.3
	預 り 金	2,000,000	2,000,000	0	100.0
	引 当 金	8,630,000	8,119,000	511,000	106.3
	計	318,772,225	229,798,133	88,974,092	138.7
繰延収益	長 期 前 受 金	8,386,027,516	8,322,147,637	63,879,879	100.8
	長期前受金収益化累計額	△ 5,147,718,306	△ 5,055,312,332	△ 92,405,974	101.8
	計	3,238,309,210	3,266,835,305	△ 28,526,095	99.1
合 計		3,645,469,662	3,582,564,619	62,905,043	101.8

負債総額は3,645,469,662円で、前年度末に比べ62,905,043円(1.8%)増加している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債2.4%、流動負債8.8%、繰延収益88.8%となっている。

固定負債は前年度末に比べ2,457,046円(2.9%)増加している。

流動負債は前年度末に比べ88,974,092円(38.7%)増加しているが、これは未払金で88,463,092円(40.3%)増加したことによるものである。

繰延収益は前年度末に比べ長期前受金が63,879,879円(0.8%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が92,405,974円(1.8%)増加したことにより、差引後の繰延収益残高は28,526,095円(0.9%)減少している。

(3) 資本

資本〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	6,004,612,342	5,922,583,410	82,028,932	101.4
剰余金	資 本 剰 余 金	166,533,577	166,533,577	0	100.0
	利 益 剰 余 金	556,096,061	582,068,296	△ 25,972,235	95.5
	計	722,629,638	748,601,873	△ 25,972,235	96.5
合 計		6,727,241,980	6,671,185,283	56,056,697	100.8

資本総額は6,727,241,980円で、前年度末に比べ56,056,697円(0.8%)増加している。

その内訳は剰余金で利益剰余金が25,972,235円(4.5%)減少したものの、資本金が82,028,932円(1.4%)増加したことによるものである。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,189,307	283,638,524	△ 47,449,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,712,415	△ 390,137,679	99,425,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増減額	△ 54,523,108	△ 106,499,155	51,976,047
資金期首残高	1,208,397,130	1,314,896,285	△ 106,499,155
資金期末残高	1,153,874,022	1,208,397,130	△ 54,523,108

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、通常はプラスとなる。本年度は、236,189,307 円で、前年度に比べ 47,449,217 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、通常はマイナスとなる。本年度は、△ 290,712,415 円で、前年度に比べ 99,425,264 円マイナス額が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、短期貸付金による支出が 400,000,000 円あったものの、同年度内に返還されているため、本年度の増減はなかった。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、前年度末に比べ 54,523,108 円減少し、1,153,874,022 円となった。

5 むすび

令和5年度犬山市水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和5年度における水道事業会計の経営成績は、総収益が1,203,773,638円(前年度1,203,902,248円、対前年度比99.99%)に対し、総費用は1,147,716,941円(前年度1,121,873,316円、対前年度比102.30%)で、差引純利益は56,056,697円(前年度82,028,932円、対前年度比68.34%)となっている。

収入面は、令和5年度も基本料金を8か月間無料化したことにより給水収益が減ったものの、他会計補助金の繰入れなどでほぼ同額となったが、支出面にあっては動力費が減った一方で、委託料や人件費、減価償却費などがかなり増えたことから、純利益は令和4年度の約2/3となっている。

業務実績では、年間配水量が10,341,854 m³(前年度10,187,505 m³、対前年度比101.52%)と増加したが、年間給水量は9,017,674 m³(前年度9,096,329 m³、対前年度比99.14%)で減少、有収率も87.20%と、前年度より2.09%下がっている。給水普及率は、令和5年度末時点で99.84%、令和4年度末の99.78%から0.06%上昇した。有収率の向上に努められたい。

また、例年どおり年度末に実地たな卸を行ったところ、引揚品3件について帳簿と実数の数量及び金額が不一致となっていた。一昨年度も相違が認められている。今一度、入庫・出庫の数量把握を徹底し、貯蔵品の在庫に疑義が生じないようにされたい。

《指摘事項》

(1) 有形固定資産一覧表について

収益があって成り立つ企業会計は、「水道代」という料金の収入管理及び未収金の回収管理は、最優先事項であるが、併せて投資した結果でもある固定資産の管理も優先度の高い事項の一つである。土地・建物を始め、構築物、機械及び装置など、有形固定資産についてシステムで管理されているが、今回提出のあった『令和5年度 有形固定資産一覧表』には、既に除却済み資産の帳簿価額(年度末残高)が零(ゼロ)でも未だ掲載されたままになっていたり、帳簿価額がマイナスの資産があったり、名称が「〇〇工事」となっている資産が複数あったりするなど、加除修正が十分ではない。一度、整理すべきではないか。何処かのタイミングで手を加えないと、いつまで経っても変わらない。1～2年を要しても良いので、資産名称の変更を含めて現に有るものだけの一覧表となるよう、検討して調整されたい。

(2) 決算書の記載内容について

昨年度の意見書において、令和4年度に初めて実施した「基本料金の無料化」に関する記述を始め重要な事項については、決算書に明記するよう意見した。その結果、令和5年度の意見書にあっては、令和4年度より2か月増やして8か月の無料化を実施した期間こそ載っていたが、肝心の無料化による収入面での影響金額までは載っていなかった。先述のとおり、企業会計における「収益」は、最も関心の高い事項であり、経営状況を判断する大きな要素となるため、その関連内容については、決算を公表する立場からも意識的に記載するようにされたい。

令和5年度犬山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度犬山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月18日（火）から7月23日（火）まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は概ね正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見等は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

公共下水道事業

区 分		年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
					増 減	比 率
処 理 区 域 内 処 理 人 口		人	44,272	44,676	△ 404	99.1%
処 理 区 域 内 処 理 戸 数		戸	19,608	19,537	71	100.4%
処 理 水 量	処 理 水 量	m ³	7,887,607	7,734,932	152,675	102.0%
	1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	21,551	21,192	359	101.7%
	1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	51,375	67,383	△ 16,008	76.2%
排 水 量	排 水 量 (有 収 水 量)	m ³	5,061,272	5,082,705	△ 21,433	99.6%
	1 日 平 均 排 水 量	m ³	13,829	13,925	△ 96	99.3%
	有 収 率	%	64.2	65.7	△ 1.5	97.7%

農業集落排水事業

区 分		年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
					増 減	比 率
処 理 区 域 内 処 理 人 口		人	263	268	△ 5	98.1%
処 理 区 域 内 処 理 戸 数		戸	116	114	2	101.8%
処 理 水 量	処 理 水 量	m ³	69,782	71,866	△ 2,084	97.1%
	1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	191	197	△ 6	97.0%
	1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	886	881	5	100.6%
排 水 量	排 水 量 (有 収 水 量)	m ³	40,563	41,474	△ 911	97.8%
	1 日 平 均 排 水 量	m ³	111	114	△ 3	97.4%
	有 収 率	%	58.1	57.7	0.4	100.7%

公共下水道事業では、前年度に比べ、年度末の処理区域内処理人口は 404 人(0.9%)減少し、処理区域内処理戸数は 71 戸(0.4%)増加している。年間の処理水量は 152,675 m³(2.0%)増加したが、排水量(有収水量)は 21,433 m³(0.4%)減少した。その結果、有収率は 64.2%で、前年度より 1.5%減少している。

農業集落排水事業では、前年度に比べ、年度末の処理区域内処理人口は 5 人(1.9%)減少し、処理区域内処理戸数は 2 戸(1.8%)増加している。年間の処理水量は 2,084 m³(2.9%)、排水量(有収水量)は 911 m³(2.2%)と共に減少し、有収率は 58.1%で、前年度より 0.4%上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	597,717,000	598,331,918	614,918	100.1
営 業 外 収 益	1,080,546,000	1,134,594,118	54,048,118	105.0
特 別 利 益	4,000	500,000	496,000	12,500.0
計	1,678,267,000	1,733,426,036	55,159,036	103.3

収益的収入の決算額は 1,733,426,036 円で、予算額に対する収入率は 103.3%となり、予算額に対して 55,159,036 円上回っている。

収入の主なものは、営業収益では、下水道使用料 569,401,532 円、その他営業収益の農業集落排水事業維持管理負担金 12,860,762 円であり、営業外収益では、他会計補助金 496,426,000 円、長期前受金戻入の国庫補助金長期前受金戻入 198,298,191 円、他会計補助金長期前受金戻入 219,265,155 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,576,430,000	1,538,821,297	37,608,703	97.6
営 業 外 費 用	98,206,000	94,507,530	3,698,470	96.2
特 別 損 失	631,000	185,573	445,427	29.4
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
計	1,678,267,000	1,633,514,400	44,752,600	97.3

収益的支出の決算額は 1,633,514,400 円で、予算額に対する執行率は 97.3%となり、不用額は 44,752,600 円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、流域下水道維持管理負担金 444,495,673 円、有形固定資産減価償却費 834,276,461 円であり、営業外費用では、企業債利息 94,370,504 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企 業 債	1,148,300,000	684,600,000	△ 463,700,000	59.6
出 資 金	394,260,000	394,260,000	0	100.0
補 助 金	525,514,000	358,864,000	△ 166,650,000	68.3
負 担 金 等	21,887,000	32,114,203	10,227,203	146.7
計	2,089,961,000	1,469,838,203	△ 620,122,797	70.3

資本的収入の決算額は 1,469,838,203 円で、予算額に対する収入率は 70.3%となり、予算額に対して 620,122,797 円下回っている。

収入の主なものは、企業債 684,600,000 円、出資金 394,260,000 円、国庫補助金 260,960,000 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,750,680,500	1,057,679,667	611,624,760	81,376,073	60.4
企業債償還金	792,724,000	792,722,042	0	1,958	100.0
計	2,543,404,500	1,850,401,709	611,624,760	81,378,031	72.8

資本的支出の決算額は 1,850,401,709 円で、予算額に対する執行率は 72.8%となり、翌年度繰越額 611,624,760 円、不用額は 81,378,031 円となっている。

支出の主なものは、汚水管路建設費の工事請負費 364,298,340 円、雨水管路建設費の工事請負費 314,696,400 円、汚水管路改良費の工事請負費 253,794,200 円、企業債償還金 792,722,042 円である。

3 経営状況

(1) 収益〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
				増減	比率
営業収益	下 水 道 使 用 料	517,675,419	520,289,876	△ 2,614,457	99.5
	農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	4,658,070	4,863,621	△ 205,551	95.8
	雨 水 処 理 負 担 金	10,881,000	7,932,000	2,949,000	137.2
	負 担 金	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	11,756,600	12,020,380	△ 263,780	97.8
	計	544,971,089	545,105,877	△ 134,788	100.0
営業外収益	他 会 計 補 助 金	496,426,000	491,840,000	4,586,000	100.9
	補 助 金	5,000,000	4,810,000	190,000	104.0
	長 期 前 受 金 戻 入	577,574,183	572,996,508	4,577,675	100.8
	受 益 者 負 担 金 延 滞 金	2,900	112,900	△ 110,000	2.6
	受 益 者 分 担 金 延 滞 金	0	0	0	—
	雑 収 益	111,594	161,753	△ 50,159	69.0
	計	1,079,114,677	1,069,921,161	9,193,516	100.9
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	500,000	37,710	462,290	1,325.9
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	計	500,000	37,710	462,290	1,325.9
合 計		1,624,585,766	1,615,064,748	9,521,018	100.6

(2) 費用〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
				増減	比率
営業費用	汚 水 管 渠 費	65,688,661	51,123,362	14,565,299	128.5
	雨 水 管 渠 費	0	71,100	△ 71,100	皆減
	処 理 場 費	13,011,756	13,390,061	△ 378,305	97.2
	普 及 指 導 費	13,935,000	13,620,000	315,000	102.3
	業 務 費	28,522,542	32,717,598	△ 4,195,056	87.2
	総 係 費	56,978,185	53,117,614	3,860,571	107.3
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	407,135,707	384,127,246	23,008,461	106.0
	減 価 償 却 費	895,588,723	885,686,282	9,902,441	101.1
	資 産 減 耗 費	8,764,601	11,958,441	△ 3,193,840	73.3
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
	計	1,489,625,175	1,445,811,704	43,813,471	103.0
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,495,775	101,254,914	△ 6,759,139	93.3
	雑 支 出	2,872,293	1,574,073	1,298,220	182.5
	計	97,368,068	102,828,987	△ 5,460,919	94.7
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	168,704	52,050	116,654	324.1
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	168,704	52,050	116,654	324.1
合 計		1,587,161,947	1,548,692,741	38,469,206	102.5

経営収支の状況は、総収益 1,624,585,766 円に対し、総費用 1,587,161,947 円で、差引き 37,423,819 円の純利益となっている。

前年度との主な増減を見ると、収益では下水道使用料で 2,614,457 円(0.5%)、農業集落排水処理施設使用料で 205,551 円(4.2%)、その他営業収益で 263,780 円(2.2%) 減少しているものの、雨水処理負担金で 2,949,000 円(37.2%)、他会計補助金で 4,586,000 円(0.9%)、長期前受金戻入で 4,577,675 円(0.8%)増加している。

一方、費用では業務費で 4,195,056 円(12.8%)、資産減耗費で 3,193,840 円(26.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 6,759,139 円(6.7%) 減少しているものの、污水管渠費で 14,565,299 円(28.5%)、総係費で 3,860,571 円(7.3%)、流域下水道維持管理負担金で 23,008,461 円(6.0%)、減価償却費で 9,902,441 円(1.1%)、雑支出で 1,298,220 円(82.5%)増加している。

4 財政状況

(1) 資産

資産〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
				増減	比率
有形 固定 資産	土 地	254,847,244	254,847,244	0	100.0
	建 物	41,274,830	42,709,877	△ 1,435,047	96.6
	構 築 物	23,435,386,079	23,453,367,151	△ 17,981,072	99.9
	機 械 及 び 装 置	153,474,570	123,170,635	30,303,935	124.6
	建 設 仮 勘 定	361,890,276	270,635,730	91,254,546	133.7
	計	24,246,872,999	24,144,730,637	102,142,362	100.4
無形 固定 資産	施 設 利 用 権	1,119,794,183	1,140,826,949	△ 21,032,766	98.2
投 資 その 他の 資産	出 資 金	805,000	805,000	0	100.0
流動 資産	現 金 預 金	683,059,415	576,531,117	106,528,298	118.5
	未 収 金	104,850,930	77,035,707	27,815,223	136.1
	計	787,910,345	653,566,824	134,343,521	120.6
合 計		26,155,382,527	25,939,929,410	215,453,117	100.8

資産総額は26,155,382,527円で、前年度末に比べ215,453,117円(0.8%)増加している。

資産の総額に対する構成比は、有形固定資産92.7%、無形固定資産4.3%、投資その他資金0.0%、流動資産3.0%となっている。

有形固定資産については、前年度末に比べ102,142,362円(0.4%)増加しているが、これは建物で1,435,047円(3.4%)、構築物で17,981,072円(0.1%)減少したものの、機械及び装置で30,303,935円(24.6%)、建設仮勘定が91,254,546円(33.7%)増加したことによるものである。

流動資産については、前年度末に比べ134,343,521円(20.6%)増加しているが、これは現金預金が106,528,298円(18.5%)、未収金が27,815,223円(36.1%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
				増減	比率
固定 負債	企 業 債	5,460,969,821	5,534,453,678	△ 73,483,857	98.7
	引 当 金	13,441,000	10,131,000	3,310,000	132.7
	そ の 他 固 定 負 債	0	61,600	△ 61,600	皆減
	計	5,474,410,821	5,544,646,278	△ 70,235,457	98.7
流動 負債	企 業 債	758,083,857	792,722,042	△ 34,638,185	95.6
	未 払 金	398,997,396	314,579,301	84,418,095	126.8
	引 当 金	5,341,000	4,759,000	582,000	112.2
	前 受 金	61,600	105,600	△ 44,000	58.3
	計	1,162,483,853	1,112,165,943	50,317,910	104.5
繰延 収益	長 期 前 受 金	16,499,565,416	16,149,948,468	349,616,948	102.2
	長期前受金収益化累計額	△ 2,765,906,385	△ 2,219,976,282	△ 545,930,103	124.6
	計	13,733,659,031	13,929,972,186	△ 196,313,155	98.6
合 計		20,370,553,705	20,586,784,407	△ 216,230,702	98.9

負債総額は20,370,553,705円で、前年度末に比べ216,230,702円(1.1%)減少している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債26.9%、流動負債5.7%、繰延収益67.4%となっている。

固定負債は、前年度末に比べ70,235,457円(1.3%)減少しているが、これは引当金が3,310,000円(32.7%)増加したものの、企業債が73,483,857円(1.3%)減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比べ50,317,910円(4.5%)増加しているが、これは企業債が34,638,185円(4.4%)減少したものの、未払金で84,418,095円(26.8%)、引当金で582,000円(12.2%)増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ長期前受金が349,616,948円(2.2%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が545,930,103円(24.6%)増加したことにより、差引き後の繰延収益残高は196,313,155円(1.4%)減少している。

(3) 資本

資本〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	5,415,724,200	5,021,464,200	394,260,000	107.9
剰余金	資 本 剰 余 金	159,787,404	159,787,404	0	100.0
	利 益 剰 余 金	209,317,218	171,893,399	37,423,819	121.8
	計	369,104,622	331,680,803	37,423,819	111.3
合 計		5,784,828,822	5,353,145,003	431,683,819	108.1

資本総額は5,784,828,822円で、前年度末に比べ431,683,819円(8.1%)増加している。

その内訳は資本金で394,260,000円(7.9%)、剰余金で利益剰余金が37,423,819円(21.8%)増加したことによるものである。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,096,287	401,340,665	△ 20,244,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 560,705,947	△ 325,651,718	△ 235,054,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,137,958	49,289,063	236,848,895
資金増減額	106,528,298	124,978,010	△ 18,449,712
資金期首残高	576,531,117	451,553,107	124,978,010
資金期末残高	683,059,415	576,531,117	106,528,298

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は381,096,287円で、前年度に比べて20,244,378円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は△560,705,947円で、前年度に比べて235,054,229円マイナス額が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は286,137,958円で、前年度に比べて236,848,895円増加している。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、資金期首残高から106,528,298円増加し、683,059,415円となった。

5 むすび

令和5年度犬山市下水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和5年度における下水道事業会計の経営成績は、総収益が1,624,585,766円（前年度1,615,064,748円、対前年比100.59%）に対し、総費用は1,587,161,947円（前年度1,548,692,741円、対前年比102.48%）で、差引した純利益は37,423,819円（前年度66,372,007円、対前年比56.38%）となっている。純利益としては、およそ半減した形となっている。

業務実績は、公共下水道事業の年間処理水量が7,887,607 m³（前年度7,734,932 m³、対前年度比101.97%）、年間排水量は5,061,272 m³（前年度5,082,705 m³、対前年度比99.58%）で、処理量は増え、排水量は減っている。その結果、有収率は64.17%（前年度65.71%）となった。また、農業集落排水事業の年間処理水量が69,782 m³（前年度71,866 m³、対前年度比97.10%）、年間排水量は40,563 m³（前年度41,474 m³、対前年度比97.80%）で、共に減少している。これによる有収率は58.13%（前年度57.71%）だった。有収率が高いほど、不明水が少なく効率的とされている。公共下水道事業における有収率の向上に努められたい。

企業債については、令和5年度末未償還残高が約62億2千万と、令和4年度末よりも約1億1千万円減少している。令和5年度も新たに6本の起債が行われているが、ここ数年の新規起債に係る利率を比較すると、令和5年度は例年に比べ、1%前後も高い。当たり前のことではあるが、借りた金額に比例した、利率アップ分の利息が勿体ない。今後も高い利率が続くかどうか分からないが、借入れの他の方法が無いかの検討を含め、時期を見定めながら必要最小限の借入額に抑えるようにされたい。

《指摘事項》

（1）決算書の記載事項について

下水道事業会計に関し、令和元年度から地方公営企業法の一部（財務規定）を適用することとなったことから、それ以降、関連する法令に基づいて『犬山市下水道事業決算書』が毎年度作成されている。決算書には、企業債の明細が載っているが、その償還に関し、「一般会計からの負担を定めていれば、その内容と金額を【注記】として決算書に記載すべきではないか」と投げかけたところ、後日「次年度から対応する」旨の回答があった。例年どおりに文字や数字を置き換えるだけでなく、決算書にどんな事項を載せるべきなのか、法令の根拠規定を確認しつつ、作成されるように努められたい。

（2）有形固定資産一覧表について

台帳の管理については、昨年度も見直すよう指摘し、一部は修正がされているものの、水道事業と同様、今回提出のあった『令和5年度 有形固定資産一覧表』には、既に除却済み資産の帳簿価額（年度末残高）が零（ゼロ）でも未だ掲載されたままになっていたり、種類毎の資産の列記がナンバー順でなかったり、資産ナンバーが令和4年度と変わっていたり、名称が「〇〇工事」となっている資産があったりするなど、やはり加除修正が十分とは言えない。一度、整理

すべきではないか。1～2年を要しても良いので、記載の仕方を含めて有るものだけの一覧表となるよう、検討して調整されたい。